

# あまりにも不思議な話

おかげさまで  
岡崎久彦

外務省調査企画部長

あまりにも不思議な話なので、御紹介して置く。

五十七年十二月十八日の夕刊各紙は、MX（新型ミサイル）予算を米下院が拒否したことを報じた。見出しや記事の内容は、「米核戦略に打撃」「議会にレーガン政権の軍拡計画に対する根強い疑問」「レーガン政権の軍拡路線と対ソ戦略に大打撃、根本的見直し必至」等々であった。

この報道ぶりは、どうしても私の腑に落ちなかった。

話はソ連の大軍拡に潮る。ソ連は一九七〇年代半ば頃からSS-17、18、19という新型の多弾頭ミサイルを配備し始めた。それ以前でも既に、ソ連は、ICBMの基数や核弾頭威力の総計ではアメリカを凌駕していたが、この新配備で、弾頭数でも急速にアメリカを

追い上げるのみならず、命中精度でもアメリカに追いついた。その結果アメリカのICBM Mそのものが、ソ連の先制攻撃で壊滅する惧れが出て来た。

これは一部は、七〇年代のアメリカの軍事技術投資がソ連を下まわったことの結果であり、技術的には当面どうしようもないのであるが、それを何とかアメリカのMX配備の方式で解決しようとして、カーター時代には、いわゆる「競馬場方式」、レーガン政権になってからは「密集配備方式」などが提案された。

しかしいずれも、何となし子供だましの思い付きの感を免れない案であって、その程度の思い付きなら、ソ連側もそれを打ち破る思い付きもありそうな案だったので、そんなものに巨額な支出を行うことについて議会議筋で

が、それでも、読む方が過去の経緯を一寸でも勉強しているか、あるいは、ベンタゴンか議会議筋に実際に取材していれば、こんな間違いは起り得ようもない。

がそう受け取ったかどうかは別にして——私はそう思わない。ソ連は充分経緯を勉強しているだろうから、——日本の新聞と読者にそういう印象を与えたことだけは間違いない。その後各紙の記者諸兄にこの実例を示すと、一様に、「どうして、こうなったんでしようね?」と他人事のように感心していた。あるいは表決直後に、翌日のアメリカの各紙には無視され、掲載されなかったような素頓狂な外電が、「対ソ軍拡路線に大打撃」というようなことを流していたのかもしれない。

# 「悪記事見本」帖

なかしまみねお  
中嶋嶺雄

東京外国語大学教授

私の研究室のスクラップ・トレーに「悪記事見本」というラベルがはめこまれたのは、もう十年以上もまえ、ちょうど七〇年代初頭の中国ブームの頃である。それ以来、「おかしい」と思った新聞記事には、「悪記事」と書きこんでトレーに収め、そこが一杯になる



も評判が悪かった。

こんな状況なので、MX否決のニュースを聞いた私の第一印象は、「やっぱり通らなかつたな」ということだった。そして、それだけに新聞の反応は奇異に感じられた。

といって情勢判断に先入観は禁物である。情勢が変わったのに変るはずがないと言って頑張っている人の醜態はよく知っている。とくに米国の世論や雰囲気は一夜で変わるのので危い。また普通はそういう報道をしない新聞（もつとも、あとで気が付いたが、その新聞は通信社の報道をそのまま転載しただけで、特派員電ではなかった）も含めて、ほとんどの新聞が一致しているのも気になる。

そこで早速データ・バンクを通じて、十二月初めから十二月二十三日まで、米国の主要紙、雑誌の報道ぶりを六〇ほど取り寄せて見て唖然とした。

何と言っても配備方式の問題が中心で日本の新聞と同じようなトーンはどうしても感じられなかった。

わずかに似て非なるものとして、エヴァンス・ノヴァクが、今度のことは「反核運動がアメリカを弱くさせている」とアンドロポフに宣伝し、軍事問題についての大統領の弱さを示すことになる」と論評していた。ソ連

で、マジックで大きく「悪記事!」と書いたものも多い。

だが、それらの「悪記事」は、私の中国研究にとつては、実は大変貴重な「反面教師」でもあるので、中国の政治や社会を甘い幻想や思い込みで描いているそれら「悪記事」の筆者たち、つまり、そのような傾向の特派員諸氏には大いに感謝しなければならぬのかもしれない。

もつとも、私の「悪記事見本」は必ずしも新聞記者の書く記事のみに限られてはいない。たとえば「朝日新聞」文化面にしばしば登場する野村浩一氏（近代中国政治思想史）の中国論なども、いつも「悪記事」に分類されている。

もとより、中国専門家の記事ばかりではない。たとえば江藤淳氏（文芸評論家）が一九七八年十一月十八日の「信濃毎日新聞」に書いた「北京の周揚先生」というエッセイは、江藤氏ともあろう人が中国共産党の典型的な「文化官僚」周揚氏の過去の行状を知ってか知らずにか、「高い冷静な知性の底に烈々とたぎる闘志を秘めた周揚先生」などとちやちやマークしておいた。

だが、なんといっても私の「悪記事見本」



とファイルに綴じ込むので、私の研究室には、すでに何冊かの「悪記事見本」帖があがっている。

私の仕事柄、それらの「悪記事見本」には、中国関係の記事が多く、なかには、「なぜこんな書き方をするのか」と怒りに充ち

には、各社の北京特派員の報道がもっとも多い。けれども、それを具体的にここに記すとすると、大変に気が重い。各社の中国記者諸氏には、私の知友も多く、とくに東京外語大の中国科を卒業した私と同世代の記者諸氏の記事にそのような「悪記事見本」がかなり多いからである。

各社の北京特派員といえば、文革中は「毛沢東万歳」であった人が多かったけれど、そのなかの一人、読売新聞社のA氏は、かつて私が一九七五年に久々に北京を訪れたとき、当時はまだ毛沢東時代、いわば「四人組」全盛期だったのだが、私が北京に来たために「北京の空が穢れる」とまで私に語ったものである。そのA氏が去る七月十八日付『読売新聞』に「農業先頭に変わる中国」と題して「生産訓令が没透」「ゆとりの新築増加」といった見出しで「生活水準の向上もわかかれる」などといった間にか現体制擁護の立場に転じて書いているので、私は、「いままら！」と余白に記しておいた。

当時、北京にいた「朝日新聞」のB氏は、A氏とは違って、私と考え方こそ異なれ、私をホテルに訪ねて下さって、文化大革命と毛沢東思想の偉大さを諄々と私に向かって説かれたが、いまは香港にいて大いに健筆をふる

のための機動性が失われたと指摘している。

この論旨は正しい。だから私はこの論旨を怒っているのではない。だがもし、こう書くなら、何故、臨調審申で、郵貯の改正を提言した時、反対したのか。個人貯蓄の1/3（八十兆）も占める郵便貯金が独占化してくるのは、当り前ではないか。それを是正しない限り、三大臣の合意があろうとなかろうと、独占者がおいそれとすることをきくはずがないではないか。機動的な金融政策などできはしない。だから郵貯の見直しが必要なのである。「日経」と「読売」は、その時、反対しなかったから、論旨が一貫している。しかし「朝日」と「毎日」は反対を主張した。それどころか、投書を通して郵貯を守れと紙面を飾った。それなのに、今度は「機動性」がなくなったとは呆れてものがいえない。もっとも「朝日」も「毎日」も利口だから、自分の口ではなく、「そついう意見」があり、「新たな論議が起きよう」と客観的に述べるといつものやり方だ。いまこそ、マスコミは郵政のいい分がおかしいと目をさますときだ。郵政は、「三大臣合意があるから決して我々は抵抗しない」と臨調に断言したのに早くもこのありさまだ。新聞はまちがった庶民の立場に立つべきではない。

っている。

だが、私のファイルには実はB氏の「悪記事見本」が一番多いのである。それはB氏が中国と言っただけで涙が出るくらい中国が好きで、つねに「中国のため」「中国民衆のため」に筆をとるからだろうと私は最大限に善意に解釈しているのだが、やはりジャーナリストとしては、そのような思い入れこそ禁欲すべきではなからうか。

去る九月二十五日付「朝日新聞」の「日本の協力望む深圳経済特区」と題するB氏の記事などは、「中小企業の進出期待」と見出しがついていて、深圳経済特区が日本の中小企業にとって絶好の投資地であるかのようにバ

## 臨調からみた新聞報道

### 加藤 寛

慶応大学教授

(一)朝日新聞(十一月九日朝)、毎日新聞(同日)だけではないが、各紙とも、今回の公定歩合引き下げにともなう金利引き下げ問題をと

(二)地方新聞の中にも呆れた記事がある。「河北新報」(七月二十七日朝)同じく七月二十五日のコラム。要約すればこうである。「国鉄再建監理委員会の中に、東北新幹線の東京乗り入れ工事の中止を求める動きがある。こんな小手先の数字あわせには反対だ。こんなことをされては行革そのものへの不信につながる」。「加藤寛は大宮始発を強力に主張する一人だったが、それが開業後は上野乗り入れの積極支持者だ。その加藤も東京乗り入れは消極的だ。もう一押しが必要だ」

冗談ではない。私は大宮始発など強力に主張した覚えはない。最初から上野始発論だが東京乗り入れは時期を待つべしと消極論だ。この新聞は、信用のあるよい質の新聞として定評があるが、この論旨はいただけない。私の考えてもいないことをとりあげて、もう一押しだと地元の人たちの感情をおおるこの新聞の意図は何なのだろうか。

今、日本が行革を推進しなければならぬことは誰でも知っている。それなのに、こうまでして地元の気持をおおろうとするその姿勢は、新聞のおごりではないだろうか。世論を指導していくのだという新聞のおごりは決して悪いことではない。しかしそれは、社会の不正を正すことにあるのであって、社会の木

ラ色に描いているのだが、私が現地に見た深圳の印象とは大ちがいである。

「朝日新聞」は、このように中国当局のために無料でPRしているかのような記事さえそのまま紙面に出るシステムになっている反面、本年度のサントリー学芸賞に輝いた船橋洋一・前北京特派員の「内部——ある中国報告」(朝日新聞社)に見られるような画期的な報道も可能なのだから、やはり私は「朝日新聞」を大いに愛読し、活用しているのである。

〔朝日新聞、東京新聞、読売新聞、信濃毎日新聞、サンイ新聞、毎日新聞、人民日報(中国)、光明日報(中国)〕



りあげた。すべて論旨は同じで、郵政が郵便貯金金利の引き下げに抵抗したため七十四日闘争となり、公定歩合引き下げによる景気回復

譯たるべき新聞が、国鉄改革の意味も判らずにただ地元の利益に奉仕するようでは、何の木鐸かといいたくなる。

臨調に参加して以来、新聞の書き方に疑問を感ずることが多かった。「北国新聞」も定評のあるよい新聞だが、コラム欄(五十七年二月九日)にこんなのがあった。「大学教授というえらい人種のなかに、やたらとへんげが目立つ。臨調の部会長をしているという東京のK大教授もまきれもないへんげである。『曲学阿世の徒』である。それに加えてへんげである」といった論旨である。いうべき言葉もない。

(三)米価決定の頃、コメ不足がTVで騒がれたが、「毎日」は記者の目撃で落ちついた論旨だった(七月八日朝)。ところが、「読売」は米倉庫がカラッポと写真を出した(七月三日朝)。おかしいのは「朝日」は二月二十二日夕でコメ不足をトップで報じたのに、七月一日朝では疑問をだした。よく実態をみてから記事にして欲しいものだ。もちろん新聞は決して呆れた記事ばかりではないが、時におかしいのがあるという実例である。

(四)読売新聞、朝日新聞、毎日新聞、サンケイ新聞、読売新聞、日本経済新聞、日刊工業新聞、世界日報)